

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社

コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 種田 貴志

TEL 059-364-5215

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,267	8.1	△81	—	△87	—	△107	—
26年3月期第1四半期	6,721	5.7	△248	—	△271	—	△284	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △47百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △288百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.06	—
26年3月期第1四半期	△20.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,993	10,022	30.4
26年3月期	33,256	9,801	29.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,022百万円 26年3月期 9,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,129	3.8	149	—	78	—	36	—	2.42
通期	31,056	△0.1	711	968.1	564	—	444	—	29.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	15,470,000株	26年3月期	15,470,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	222,000株	26年3月期	222,000株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,248,000株	26年3月期1Q	14,120,000株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策などの効果により、景気の回復基調が続いておりますが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から一部に弱い動きが見られました。

住宅市場におきましても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、平成26年度第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は218千戸（前年同四半期比9.3%減）の減少となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成26年度第1四半期連結累計期間における製品出荷量は124百万㎡（前年同四半期比4.9%増）と、前年同期対比で増加はしているものの、4月以降の出荷数量は減少傾向に転じております。

当グループにおきましては、原油高による動力費・燃料費の高騰及び運賃の負担が増加しておりますが、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の更なる拡販と収益の確保に取り組んでまいりました。

なお、例年第1四半期は他の四半期と比べ製品の出荷数量が少なく、売上高が低くなる傾向があり、費用面では、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重して発生しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、昨秋からの販売価格の値上げが浸透し、売上高は72億67百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業損失は81百万円（前年同四半期は営業損失2億48百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は87百万円（前年同四半期は経常損失2億71百万円）、四半期純損失は1億7百万円（前年同四半期は四半期純損失2億84百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、329億93百万円（前連結会計年度末比2億63百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比4億67百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比5億58百万円減）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億69百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比2億5百万円増）は、機械装置及び運搬具の増加（前連結会計年度末比2億23百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、229億70百万円（前連結会計年度末比4億83百万円減）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比1億85百万円増）は、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比1億28百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比6億69百万円減）は、退職給付に係る負債の減少（前連結会計年度末比3億23百万円減）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比2億96百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、100億22百万円（前連結会計年度末比2億20百万円増）となりました。

これは、配当金の支払、四半期純損失の計上があったものの、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1億60百万円増）が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月16日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3億13百万円減少し、利益剰余金が3億13百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,324	1,538,041
受取手形及び売掛金	6,071,255	5,513,216
商品及び製品	952,764	1,122,230
仕掛品	85,437	77,010
原材料及び貯蔵品	1,218,058	1,196,957
その他	661,474	631,855
貸倒引当金	△67,069	△68,632
流動資産合計	10,478,244	10,010,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,677,563	4,622,208
機械装置及び運搬具(純額)	4,110,335	4,333,591
土地	9,551,068	9,551,068
その他(純額)	768,517	703,904
有形固定資産合計	19,107,485	19,210,772
無形固定資産	477,022	454,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,950	1,203,868
その他	2,090,573	2,122,976
貸倒引当金	△30,746	△30,737
投資その他の資産合計	3,170,777	3,296,106
固定資産合計	22,755,286	22,961,105
繰延資産	23,020	21,435
資産合計	33,256,551	32,993,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107,741	4,017,618
短期借入金	8,525,042	8,545,868
未払法人税等	68,026	17,409
賞与引当金	235,742	364,385
その他	2,405,583	2,582,312
流動負債合計	15,342,137	15,527,594
固定負債		
社債	1,340,000	1,300,000
長期借入金	3,974,697	3,678,102
役員退職慰労引当金	150,978	131,116
退職給付に係る負債	1,352,791	1,028,840
資産除去債務	124,498	125,161
負ののれん	10,283	9,954
関係会社損失引当金	29,000	29,000
その他	1,130,259	1,141,045
固定負債合計	8,112,508	7,443,220
負債合計	23,454,646	22,970,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181,950	4,181,950
資本剰余金	4,986,335	4,986,335
利益剰余金	872,353	1,032,356
自己株式	△103,896	△103,896
株主資本合計	9,936,742	10,096,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,104	183,105
退職給付に係る調整累計額	△273,941	△257,447
その他の包括利益累計額合計	△134,837	△74,341
純資産合計	9,801,905	10,022,403
負債純資産合計	33,256,551	32,993,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,721,718	7,267,669
売上原価	4,534,418	4,832,679
売上総利益	2,187,299	2,434,989
販売費及び一般管理費	2,435,591	2,516,498
営業損失(△)	△248,292	△81,508
営業外収益		
受取利息	3,812	3,419
受取配当金	13,155	15,075
受取賃貸料	13,698	14,679
その他	13,714	27,564
営業外収益合計	44,381	60,739
営業外費用		
支払利息	38,094	34,973
その他	29,718	32,102
営業外費用合計	67,813	67,075
経常損失(△)	△271,724	△87,844
特別利益		
固定資産売却益	4,634	3,668
特別利益合計	4,634	3,668
特別損失		
固定資産売却損	106	-
固定資産除却損	290	5
投資有価証券評価損	-	9,500
特別損失合計	396	9,505
税金等調整前四半期純損失(△)	△267,487	△93,681
法人税等	16,640	13,916
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△284,128	△107,597
四半期純損失(△)	△284,128	△107,597

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△284,128	△107,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,613	44,001
退職給付に係る調整額	-	16,494
その他の包括利益合計	△4,613	60,495
四半期包括利益	△288,742	△47,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△288,742	△47,101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。